

令和3年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

1 県内企業の自動車部品関連産業への参入

(1) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 本年度 1,881 千円 前年度 2,081 千円) 県交付金 公I

ア 事業の概要

県内企業の自動車産業への参入や商談の成立に向け、自動車関連企業やメーカーとの研究会等を通じた企業間連携の推進と技術力蓄積を支援する。

イ 主な事業内容

- ・自動車研究会活動による県内企業の技術レベルアップへの支援
 - ①上位企業（自動車メーカーを含む）と連携した勉強会・企業見学会、セミナー等の開催（個別商談会：6回（うち、Web商談会：3回）、企業見学会：1回）
 - ②ワークショップによる試作品のブラッシュアップ
 - ③県内企業と産業技術センターと連携した独自開発技術の推進
- ・自動車分野の販路開拓支援
 - ①上位企業に向けた提案型商談会の実施
 - ②次世代自動車部分野（電動化、自動運転、軽量化等）の個別マッチング会の実施
- ・県内企業への最新技術動向の情報提供

ウ 目標値

- ・新規参入：1件
- ・受注拡大：2件
- ・上位企業への提案型商談会：1回
- ・個別商談会：6回（うちWeb商談会：3回）

2 県内企業の受発注促進・販路開拓の支援

(1) 受発注情報等収集提供事業 (予算 本年度 7,200 千円 前年度 7,907 千円) 県交付金 公I

ア 事業の概要

- ・発注開拓担当コーディネーター4名（東京1名、大阪1名、名古屋1名、近隣県1名）、企業取引・サプライチェーン担当コーディネーター2名（本部1名、西部センター1名）を配置し、県内外の需要を開拓し、県内受注企業への取引斡旋を継続的に行うとともに、受注できる仕事の幅を広げる企業の育成や県内企業間の連携による受注ネットワーク構築等を支援することにより、県内企業の取引の確保、拡大を図る。

イ 主な事業内容

- ・県内企業への発注情報の提供
- ・個別ビジネスマッチングの支援
 - ①Web版受注企業ガイドブック活用によるオンラインマッチングの推進
 - ②県内独自技術（IoT、工具、治具等）の販路開拓の推進
- ・県内企業の競争力強化への支援
 - ①技術力（高精度、難削材加工）とコスト対応力向上研修の実施
 - ②提案力と営業力の向上に向けた専門家派遣及び研修の実施
- ・県内企業のサプライチェーンに関する支援
サプライチェーンの状況把握及び課題抽出の実施

ウ 目標値

- ・新規取引先開拓：50件
- ・斡旋件数：600件
- ・成約件数：200件
- ・成約金額：3億円

(2) 広域商談会等開催事業 (予算 本年度25,495千円 前年度31,215千円) 県交付金 公I

ア 事業の概要

- ・ 県内のものづくり系企業を対象とした個別マッチング会、各種商談会を開催するとともに、営業力・提案力アップに向けた支援を行い、新たな販路の開拓、受注の拡大につなげる。
- ・ 県内の食品製造業への販路開拓・販路拡大の場の提供を通して、商品提案力強化、商品ブラッシュアップ等による商品力アップ、成約に向けた商談フォローなどの支援を行うことにより、各社の事業拡大及び競争力ある企業の育成をめざす。

イ 主な事業内容

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ・ ものづくり商談会の実施

時期	名称	誘致対象企業
9月、2月	鳥取県企業発掘商談会(鳥取)	県外大手企業、中堅企業
11月	中国ブロック合同広域商談会(岡山)	中国5県による合同開催
調整中	モノづくり受発注広域商談会(大阪)	関西圏域の支援機関と連携した広域商談会
	近畿・四国合同広域商談会(京都)	

- ・ 個別マッチング会の実施

エリア	内容	想定分野
首都圏	大手・中堅の発注企業等を県内に招聘する提案型個別マッチング会(オンライン開催も柔軟に対応)	半導体製造、医療機器等の装置・部品等
中京圏		自動車関連、電子機器等の装置・部品等
関西圏		産業機械、電子機器等の部品・装置組立・電子基板等
近隣県		

- ・ 成約件数アップへの取り組み

- ① 発注企業とのオンライン面談から直接面談・県内招聘の推進
- ② 県内企業のプレゼン力・提案力アップ等に繋がる営業力強化研修、セミナーの開催

<食品系>

- ・ 商談会/個別マッチングによる販路開拓支援の実施

時期	開拓地域	概要
4~6月	関西・近隣圏	・ 食品卸、量販スーパー等との商談会 ・ 高質スーパーとの個別マッチング
7~12月	大都市圏	・ 東京、大阪の高質スーパーとの商談会
	四国圏	・ 香川、愛媛の地域有力スーパーとの商談会、個別マッチング
	県内・近隣圏	・ 地域スーパーとの商談会 ・ 鳥取フェア等の仕掛け作り
1~2月	大都市圏	・ 高質スーパー等との個別マッチング

- ・ 定番商品化(OEM、PB含む)に向けた商談支援
- ・ 県内企業のプレゼン力・提案力アップ等に繋がる営業力強化研修、セミナーの開催

(イ) 専門展示会開催事業

- ・ 専門展示会への出展支援

開催月	名称	対象	募集予定数
10月	関西機械要素技術展(大阪)	機械、電機	6社
2月	ロジスティクスフェア(陸上自衛隊)	災害救助活動用資機材、工具等	2社

- ・新規顧客獲得に繋げる専門展示会個別出展、新規需要獲得等の経費の助成

区 分	対 象	補助率	補助上限額
専門展示会出展	出展小間料、装飾費、旅費交通費	1 / 2	50 万円
出展後フォローアップ	旅費交通費	1 / 2	10 万円
新規需要獲得	旅費交通費	2 / 3	10 万円
物流支援	物流費	2 / 3	10 万円
販売促進ツール作成（新規）	IoT 販売促進ツール作成費等	1 / 2	20 万円

ウ 目標値

(ア) 商談会等開催事業

<ものづくり系>

- ・商談会・個別マッチング成約件数：35件
- ・成約金額：1億円

<食品系>

- ・商談会・個別マッチング成約金額：5,000万円
- ・県外小売業における定番商品化（OEM・PB含む）：10商品
- ・新規販路開拓：8件

(イ) 専門展示会開催事業

- ・新規販路開拓：20件

3 県内企業の海外展開の支援

(1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業

(予算 本年度 38,189 千円 前年度 25,068 千円) 県交付金 公I

ア 事業の概要

- ・旧とっとり国際ビジネスセンター運営事業と旧海外展開事業支援事業を交付金化し、体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓等の国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援し、産業の活性化を図る。
- ・県内企業が独自に海外展開できるよう、企業に寄り添ったハンズオン支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) センターの管理運営及び支援体制の整備

- ・海外展開に係る専門コーディネーターを配置し、県内企業の海外展開を支援する。
- ・Web商談パッケージ支援（Webカタログ更新、センター内Web商談ルーム拡充等）

(イ) 海外販路開拓活動同行支援

- ・県内企業が海外で行う販路開拓活動に係る商談等に職員が同行し、海外展開を支援する。

(ウ) 専門家派遣

- ・外部専門家を派遣し、県内企業の海外展開における課題の解決により新規販路開拓を支援する。
- ※外部専門家派遣経費(謝金・旅費)の2/3を機構が負担：5社、1社当たり上限80万円/年

(エ) 海外人材育成セミナー

- ・ジェトロの連携によるWebプロモーション等の海外人材育成セミナーを開催する。

(オ) 海外展開支援のための補助制度

区 分	対 象	補助率	補助上限額
海外展開チャレンジ補助金	海外展開の取り組み(Web対応経費含む)	1 / 2	50 万円
Webプロモーション動画作成補助金	海外展開用動画等の作成	1 / 2	20 万円

ウ 目標値

- ・海外販路開拓コーディネーター及び専門相談員の支援件数：1,200件
- ・Web商談件数：100件
- ・同行支援件数（商談同席含む）：115件

(2) アジア地域販路開拓強化事業 (予算 本年度 12,015 千円 前年度 0 千円) 県委託 公 I

ア 事業の概要

県や他の貿易支援機関と連携し、環日本海を含むアジア地域等への海外成長分野（医療機器、介護、環境、食品）の積極的な市場開拓により販路拡大を支援する。

イ 主な事業内容

- ・ 韓国の医療機器市場への参入促進支援
 - ① 原州医療機器テクノバレー等との連携による商談マッチングの実施
 - ② 江原医療機器展示会（韓国）への出展による商談の実施
- ・ 北東アジア重点地域への販路開拓支援
 - ① 欧亜集団（中国）と連携した鳥取県物産展開催
 - ② 北東アジア博覧会（中国）、G T I ※) 国際貿易・投資博覧会（韓国）等への出展
※) GTI : Greater Tumen Initiative (広域豆満開発計画)
- ・ 東南アジアの介護・ヘルスケア及び環境分野への販路開拓支援
 - ① 海外バイヤー招聘とタイ介護専門展示会への出展（9月）
 - ② ジェトロと連携した環境分野のW e b 商談会の実施

ウ 目標値

- ・ 展示会等出展企業数：15社
- ・ 商談件数：95社

(3) 「食のみやこ鳥取県」輸出促進活動支援事業

(予算 本年度 7,100 千円 前年度 9,647 千円) 県委託 公 I

ア 事業の概要

県内企業の海外販路における商談成約率向上のため、海外バイヤーを招聘するとともに、新たな販路開拓先獲得のための展示会出展支援を行う。

イ 主な事業内容

(ア) 海外バイヤー招聘事業

- ・ 県内企業の海外展開意欲が高い香港・台湾からバイヤーを招聘する。(香港1回、台湾1回)

(イ) 展示会出展支援事業

開催月	名称	対象	募集予定数
6月	FOOD TAIPEI (台湾)	食品	4社
2月	FOOD&HOTEL MALASIA (マレーシア)	食品	4社

ウ 目標値

- ・ 海外バイヤー招聘による成約数：12件
- ・ 展示会出展企業数：8社、成約件数：12件

4 県内企業の自立型企业成長の推進

(1) 事業化育成支援事業 (予算 本年度 1,200 千円 前年度 1,432 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

新たな事業に取り組む企業に対する事業化育成を支援する。

5 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業 (予算 本年度 10,295 千円 前年度 8,824 千円) 県交付金 公 I

ア 事業の概要

中小企業者の依頼に基づき、各社の課題解決支援のために、専門的知識を有し、業界動向に精通した専門家を派遣する。

イ 主な事業内容

- ・専門家派遣事業

区 分	内 容	企業負担
経営革新アドバイザー	当財団登録の外部専門家による支援	1 / 3
高度技術専門家	課題解決のための高い専門性を持つ専門家による支援	1 / 3

- ・経営力強化支援事業（企業診断）

区 分	内 容	企業負担
経営力強化支援	鳥取県中小企業診断士協会との連携による企業診断の実施	無し

ウ 目標値

- ・専門家派遣件数：22件

(2) 中小企業再生支援協議会事業（予算 本年度 124,332 千円 前年度 80,721 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

経営状況の悪化しつつある中小事業者に、事業内容や課題も多種多様で地域性が強いという特性を踏まえ、関係機関や専門家等と連携して事業の再生・改善を支援することにより、地域経済において大きな役割を果たす中小企業の活力再生を図る。

イ 主な事業内容

- ・窓口相談（第1次対応）の案件発掘
- ・再生計画策定支援（第2次対応）
- ・事業再生、事業譲渡及び事業清算に伴う保証債務免除支援

ウ 目標値

- ・特定リスク窓口相談：25件
- ・再生計画策定支援完了：27件
- ・抜本再生計画支援完了：3件
- ・借入金保証債務免除支援完了：4件

(3) 経営改善計画策定支援事業（予算 本年度 37,223 千円 前年度 36,405 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

財務上の問題を抱えている中小事業者を対象として、外部専門家（認定支援機関）による経営改善計画策定支援及びモニタリングを受ける場合の一部費用補助を行うことにより事業者の経営改善を促進する。

イ 主な事業内容

- ・経営改善計画策定制度の利用環境の整備
 - ①認定支援機関及び金融機関等に対する情報提供と個別勉強会開催
 - ②税理士と中小企業診断士等による経営改善計画策定を推進
- ・借入額増加事業者に向けた支援
鳥取県中小企業診断士協会との連携による経営改善計画策定（早期型）を推進
- ・とっとり企業支援ネットワーク圏域別連携促進会議での利用促進PR

ウ 目標値

- ・経営改善計画策定支援（従来型） 利用申請決定数：20件
- ・経営改善計画策定支援（早期型） 利用申請決定数：15件

(4) 事業承継・引継ぎ支援事業（予算 本年度 77,660 千円 前年度 98,225 千円）国委託 公 I

ア 事業の概要

旧事業引継ぎ支援事業と旧プッシュ型事業承継高度化事業の事業統合により、後継者問題を抱えている中小企業・小規模事業者が、第三者や親族への円滑に事業承継できるよう関係機関や専門家との連携による総合的な事業承継の支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・県内企業への事業引継ぎ、親族内承継への支援
- ・専門家等と連携した経営者保証解除支援及び事業承継策定支援
- ・事業承継ネットワークとの連携強化の推進

- ・事業承継の促進に向けたセミナーの開催
テーマ：事業承継の早期取組み、経営者保証解除、事業承継策定等
- ・後継者人材バンクを通じた起業創業希望者と後継者不在事業者とのマッチング支援

ウ 目標値

- ・相談件数：156件（うち親族内71件、譲渡企業85件）
- ・成約件数：42件（うち親族内14件、引継ぎ支援28件）
- ・事業承継診断件数：907件
- ・事業承継計画策定件数：95件
- ・経営者保証支援申請件数：27件

(5) 法律相談事業（予算 本年度661千円 前年度661千円）県交付金 公I

ア 事業の概要

弁護士と顧問契約を締結し、当財団業務や支援先企業の取引上のトラブル等に対し、顧問弁護士の法律相談により問題解決につなげる。

II 県内企業の新事業の創出・経営革新の支援

1 県内の経営資源及び地域資源を活用した新規需要開拓の支援

(1) とっとり出島イノベーションプロジェクト（TDX）

（予算 本年度16,452千円 前年度12,975千円）国補助／自主 公II

ア 事業の概要

先進運転支援システム（ADAS）・EV分野等に新たに参入をめざす県内企業の参画・連携により、試作や実証実験等を通して新しい需要創造型製品創出や事業化を支援する。

イ 主な事業内容

- ・超小型eモビリティの実証実験と社会実装の推進
吉林大学自動車工程学院（中国）及びTDX推進協議会のメンバー企業と連携した実証実験の実施
- ・ADAS・EV分野の人材育成支援
 - ①吉林大学インターンシップ学生との車両改造（ADAS搭載）を通じた人材育成の実施
 - ②ADAS機能を有する超小型eモビリティの社会実装を通じた人材育成の実施
- ・第一汽車（中国）のEVサプライヤーへの販路開拓支援
TDX推進協議会のメンバー企業とのWeb商談会を開催

ウ 目標値

- ・吉林大学自動車工程学院によるインターンシップ：1回
- ・ビジネスマッチング：1回（第一汽車EVサプライヤー等とTDX推進協議会のメンバー企業）

(2) 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業

（予算 本年度1,299千円 前年度0円（補正2,510千円））国補助／自主 公II

ア 事業の概要

TDXの実証実験を活用した新たな技術やサービスの地域社会への実装を担うビジネスリーダーの育成を支援する。

イ 主な事業内容

- ・欧州EV活用事例に関する調査
専門調査機関への委託による欧州EVビジネスモデルの情報収集と参入可能性を検討
- ・人材育成
外部の人材育成プログラム導入による新たなビジネスリーダー育成
（TDXの実証実験及び国内EV社会実装事例の活用、吉林大学自動車工程学院との連携）

(3) ものづくり業態転換支援プロジェクト事業

(予算 本年度 2,000 千円 前年度 0 円(補正 2,000 千円)) **県交付金** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

ポストコロナにおける県内製造業がシームレスに5年後、10年後も継続して事業を進めていけるよう、(地独)鳥取県産業技術センターとの連携及び高度な技術専門家の派遣等によって県内企業の業態転換やビジネスモデルの変更を支援する。

イ 主な業務内容

- ・産業技術センターと機構のプロジェクトチームによる販路を見据えたものづくりの一貫支援の実施(製品開発、現場改善、ロボットとIOT/AIの融合による新価値創造等)
- ・専門家(技術士、専門コンサルタント等)の同行による「緊急特別支援隊」の派遣

ウ 目標値

- ・県内製造業における業態転換、ビジネスモデル転換に取り組む企業の支援数：3社程度

(4) オープンイノベーション新事業創出事業 (予算 本年度 10,000 千円 前年度 0 千円) **県委託** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

「県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング、連携を促進するためのプラットフォームを構築し、外部の有望な人材・技術・アイデア等を活用する「オープンイノベーション」手法により、新たな製品開発やビジネスモデルの創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ・オープンイノベーションコーディネーター配置による支援
県内企業に対するオープンイノベーションの普及啓発に関する企画・運営
- ・県内企業と「新たな技術・アイデアを有する企業等」とのマッチング
 - ①マッチングを促進するプラットフォームの構築・運営
 - ②ベンチャーキャピタル、コンサル、シンクタンク等と連携したマッチング
- ・専門家派遣による新製品・新ビジネスモデルの開発・推進支援

ウ 目標値

- ・新たな技術・アイデア等を活用した企業マッチング：3件

2 知的財産の活用

(1) 特許流通支援事業 (予算 本年度 1,356 千円 前年度 1,510 千円) **県交付金** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

特許流通の普及啓発・ライセンス等のマッチング等を実施により、県内企業の特許導入による研究開発投資・リスクの低減、新商品開発の促進、また、自社特許を他社へライセンスさせることによる収益の向上を支援する。

イ 主な事業内容

- ・県内企業の知財マッチング案件発掘
他機関との連携、アンケート実施等による案件発掘の推進
鳥取県版特許集の配布による全国レベルのニーズ発掘
- ・知財マッチング案件の事業化に向けた支援
契約締結(実施許諾、秘密保持、共同研究等)支援の実施

ウ 目標値

- ・特許流通に係る成約件数：30件

(2) 知的財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,370 千円 前年度 1,520 千円) **県交付金** **公Ⅱ**

ア 事業の概要

知的財産を活用した事業化による収益の向上を図るため、知財ビジネスマッチング等により、企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・大企業技術シーズとの知財ビジネスマッチング支援
 - ①大企業4～5社程度との知財ビジネスマッチング会開催
マッチング会後のマーケットリサーチを含めた側面支援の実施
 - ②オンライン活用による大企業開放特許に対する個別マッチング

- ・県内企業の海外展開促進に向けた支援
 - ①海外案件に詳しい専門家を派遣し知財を活用した海外展開を促進
 - ②海外特許取得と活用の促進

ウ 目標値

- ・知財ビジネスマッチング会開催：1回
- ・個別マッチング開催：20回

(3) 外国出願支援事業（予算 本年度 5,783 千円 前年度 7,820 千円）国補助 / 県補助 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内中小企業者が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・外国出願メリット及び外国出願を活用した事例紹介による制度 PR
- ・国際ビジネスセンターとの連携による外国出願の啓発及び新規案件発掘
- ・補助金、外国出願に関する申請書作成支援
- ・外国出願までに発生する契約締結支援

○補助金の概要

区分	対象	補助率	補助上限額
<国補助金> 外国出願（特許、商標等）	外国特許庁出願書、翻訳費、代理人費	1 / 2	<ul style="list-style-type: none"> ・複数出願 300 万円 ・特許 150 万円 ・商標、意匠 60 万円 ・冒認商標 30 万円
<県補助金> PCT特許/マドプロ商標	日本国特許庁出願書、翻訳費、代理人費	1 / 2	30 万円

ウ 目標値

- ・国補助金 特許：3件、商標：4件
- ・県補助金 PCT特許出願/マドプロ商標出願：3件

(4) 知財総合支援窓口運営業務事業（予算 本年度 29,190 千円 前年度 29,306 千円）国委託 公Ⅱ

ア 事業の概要

知財活用支援の県中核機関として「知財総合支援窓口」を設置し、弁理士等の知財専門家の活用や商工会議所・商工会連合会等の支援機関との連携を図りながら知財の課題等に関するワンストップサービスを提供する。

イ 主な事業内容

- ・県内中小企業の知財に関する総合的支援
 - ①(一社)鳥取県発明協会とコンソーシアムを組んだ、知財の課題解決に関するワンストップサービスの提供
 - ②県内中小企業の知財有効活用推進に向けた案件発掘の実施

ウ 目標値

- ・相談支援件数：1,400件

3 新たな起業化の促進

(1) とっとり起業化促進事業（I期・開発支援型）

（予算 本年度 22,971 千円 前年度 23,218 千円）基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を

造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・アドバイザー派遣による採択事業者の課題解決支援、申請企業の事業計画作成支援の実施
- <とっとり起業化促進事業助成金（Ⅰ期：開発支援型）>

項目	内容
対象分野	先端技術分野等（例：バイオ(創薬)、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・県内に事務所、工場等を有する起業後10年以内の中小企業者 ・県内に事務所、工場等を有する新分野進出後5年以内の中小企業者
対象となる取組内容	事業化に向けた開発における技術実証等 (試作相当の段階まで到達していること)
補助率	10/10
補助額	上限1,000万円

ウ 目標値

- ・採択件数：3件

(2) とっとり起業化促進事業（Ⅱ期・スタートアップ型）

(予算 本年度 13,038 千円 前年度 12,788 千円) 基金 公Ⅱ

ア 事業の概要

革新的な起業化促進を図り、新事業に挑戦する起業家の発掘・育成を目指す「起業化促進ファンド」を造成し、その運用益を活用することにより、中小企業者等が行う先端技術分野における起業支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・波及効果の高い先端技術分野の新規案件発掘
 - ・アドバイザー派遣による採択事業者の課題解決支援、申請企業の事業計画作成支援の実施
- <とっとり起業化促進事業助成金（Ⅱ期：スタートアップ型）>

項目	内容
対象分野	先端技術分野等（例：バイオ(創薬)、医療機器、先進運転支援デバイス等)
対象企業	・県内で概ね1年以内に起業しようとするグループ・個人 ・県内に事務所、工場等を有する起業後10年以内の中小企業者 ・県内に事務所、工場等を有する新分野進出後5年以内の中小企業者
対象となる取組内容	起業・新事業展開時の技術シーズを活かした応用研究等 (試作相当の段階まで未了であること)
補助率	10/10
補助額	上限500万円

ウ 目標値

- ・採択件数：2件

(3) 起業創業チャレンジ補助金事業(予算 本年度 12,857 千円 前年度 21,131 千円) 県補助/県委託 公Ⅱ

ア 事業の概要

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な県内中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることで、県内経済の活性化と雇用創出を促進する。

イ 主な事業内容

- ・令和元年度で補助金制度が終了。令和3年度は継続分のみ支援
 - ① 起業創業チャレンジ補助金採択企業の事業終了後3年間のフォローアップ（対象企業：20社）
 - ② 起業創業チャレンジ補助金（既採択企業分）の支給（対象企業：4件）

4 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業

(予算 本年度 28,742 千円 前年度 22,619 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内中小企業の医療・福祉分野への参入を支援するために、医工連携コーディネーターを配置し、「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活用と医療・福祉機器開発や展示会出展等に係る助成制度により、企業間・産官学と連携した新品の開発から販売まで一貫した支援を行う。

イ 主な事業内容

- ・「とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク」の活用
 - ①ネットワーク参加企業によるオンラインマッチング会、ニーズ発表会の開催
 - ②ネットワーク参加企業及び専門家との連携による案件事業化の最短化の促進
- ・商談会、展示会出展による販路開拓支援

開催月	名 称	募集予定数
11 月	とっとり医療・福祉関連産業ネットワーク展示会商談会 in 関西 (大阪)	20 社
11 月	国際福祉機器展 (東京)	2 社
3 月	医療機器開発展 (東京)	4 社

- ・補助金による医療・福祉分野への参入支援

区 分	対 象	補助率	補助上限	対象期間
参入支援型	機器開発、認証取得	2 / 3	300 万円	12 カ月
医療・介護連携型	現場と連携した機器開発	1 / 2	500 万円	2 カ年度
専門学会展示会出展・改良事業	学会・展示会出展、製品改良	1 / 2	50 万円	12 カ月

ウ 目標値

- ・開発に至ったマッチング支援件数：10 件 (うち上市件数：3 件)
- ・成約件数：10 件
- ・成約金額：1,000 万円

5 リサイクル産業等関連分野の育成

- (1) リサイクル産業事業化促進事業 (予算 本年度 655 千円 前年度 655 千円) 県交付金 公Ⅱ

ア 事業の概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業の創出を支援する。

イ 主な事業内容

- ・分野ごとの事業化、商品化検討会の実施
- ・シーズ、ニーズの把握及び情報提供
- ・オンライン活用による専門家アドバイスの実施
- ・環境関連企業、廃棄物処理データベースの構築

ウ 目標値

- ・新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数：10 件

6 地域資源産業の育成

- (1) 新生活空間創造プロジェクト調査事業

(予算 本年度 1,000 千円 前年度 0 円(補正 500 千円)) 自主 公Ⅱ

ア 事業の概要

県内の地域資源活用による人が集い豊かさを実感できる地域の創造に向けて、地域内企業とのビジネスラボ等の可能性を調査・検討する。

イ 主な事業内容

- ・プロジェクト委員会の開催 (6 回)
 - ①鳥取市若葉台周辺の地域資源を活用したプロジェクトの検討
 - ②外部識者や鳥取環境大学学生等を交えた実現可能性の調査・検討
- ・フィールドワークの実施
地域資源をフィールドとして、ものづくり、IT、農業、暮らし等が繋がる仕掛けの調査・検討

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

1 高度産業人材育成のための研修・セミナーの開催及び専門家派遣

(1) スマートものづくり推進事業（予算 本年度 9,675 千円 前年度 11,894 千円）県交付金 公Ⅲ

ア 事業の概要

- ・ 3 事業（旧スマートものづくり応援隊事業、旧 IoT 実装専門家派遣事業、旧ものづくりカイゼン塾事業）を事業統合し、交付金化。
- ・ IoT 導入による県内企業の競争力強化に向けた人材育成と IoT の本格実装を支援する専門家の派遣により、県内企業の生産性向上とリードタイム短縮等の実現に向けたスマートものづくりを伴走的に支援する。

イ 主な事業内容

- ・「スマートものづくりエキスパート育成スクール」による産業人材育成
 - ①現場改善、IoT/AI 導入等のスクール開催
 - ②企業ニーズやトレンドに対応した分野別セミナーの実施
- ・IoT 導入及び実装に向けた専門家派遣
 - ①「スマートものづくり応援隊」による IoT 導入試作実証支援
 - ②「IoT 実装促進専門家」による IoT 本格実装支援

ウ 目標値

- ・スクール受講企業：10 社
- ・セミナー受講企業：20 社
- ・スマートものづくり応援隊派遣企業：5 社
- ・IoT 実装促進専門家派遣企業：3 社

(2) ISO 等取得促進事業（予算 本年度 1,125 千円 前年度 2,625 千円）自主 収

ア 事業の概要

ISO マネジメントシステムの構築、認証取得に必要な人材を育成するため、ISO (9001 と 14001) 内部監査員の養成セミナーを実施する。

Ⅳ 産学金官連携促進の支援

1 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等の支援

(1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 62,498 千円 前年度 43,340 千円）国補助 収

ア 事業の概要

ものづくり基盤技術の高度化・国際競争力強化のため、高度な基盤技術の向上に繋がる研究開発から試作までの取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ・新規案件発掘及び案件申請に関する支援
- ・令和 2 年度採択案件（1 件）、令和元年度採択案件（1 件）の事業進捗サポート

採択年度	テーマ	実施機関	事業期間
令和 2 年度	次世代自動車用配電部材（バスバー）等の高性能化に寄与する難加工厚板材の革新的曲げ成形技術の開発	㈱田中製作所 鳥取県産業技術センター	3 年 (R 2 ~ R 4)
令和元年度	革新的不動態厚膜形成法によるステンレス配管・容器溶接部等の高耐食化処理システムの実用化開発	㈱アサヒメッキ 鳥取県産業技術センター 産業技術総合研究所 電気通信大学	3 年 (R 1 ~ R 3)

ウ 目標値

- ・新規採択件数：2 件

(2) 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業

(予算 本年度 12,912 千円 前年度 10,082 千円) 県補助／県委託 公Ⅱ

ア 事業の概要

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業と県内学術研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取り組みを支援する。

イ 主な事業内容

- ・令和元年度採択案件（1件）の事業進捗サポート

採択年度	テーマ	実施機関	事業期間
令和元年度	柔軟曲面の圧力感知を可能とするセンサーの生産技術確立と量産対応の研究	(株)日本マイクロシステム 鳥取大学 鳥取県産業技術センター (株)メディビート	3年 (R1～R3)

2 染色体工学研究拠点の形成

(1) とっとりバイオフロンティア管理運営事業

(予算 本年度 105,999 千円 前年度 107,354 千円) 県委託 公Ⅳ

ア 事業の概要

バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発を行う企業に対して支援を行うことによりバイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフロンティア施設の管理運営
- ・入居者、利用者等に対する事業化支援
- ・バイオ専門人育成セミナーの開催（テーマ：機器講習、技術士(生物工学)1次試験対策講座等）
- ・とっとりバイオフロンティアの県民に対するPR
 - ①開設10周年記念事業（記念講演、記念誌配布）の実施
 - ②高校生を対象にしたイベント及び人材育成事業の実施

ウ 目標値

- ・専門家活用によるバイオ人材の育成並びに企業支援：30回
- ・展示会・学会等への出展：3回
- ・県民へのPR活動（10周年記念事業、高校生対象の人材育成事業等）：3回

(2) とっとりバイオフロンティア基金事業 (予算 本年度 0 千円 前年度 11,000 千円) 基金 公Ⅳ

ア 事業の概要

県内産業の振興、産学官連携の推進及びとっとりバイオフロンティアの利用者へのサービス向上と機構充実を図ることを目的として基金を設置する。

イ 主な事業内容

- ・機構定款第4条に定める公益事業及びとっとりバイオフロンティアの管理運営に要する経費に充当する。

V 管理運営体制の確立

1 事業の継続性の確保

(1) 基幹事業人件費 (予算 本年度 215,565 千円 前年度 216,714 千円) 県交付金

機構の組織体制を強化し、プロパー職員とコーディネーターを中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するための組織化及び人員配置を行う。

(2) 施設管理事業 (管理運営費 (運営費交付金))

(予算 本年度 15,595 千円 前年度 15,105 千円) 県交付金

機構本部施設の管理運営費 (建物の保守に必要な費用等)

2 法人運営の体制整備等

- (1) 支援体制整備円滑化事業（予算 本年度24,079千円 前年度24,204千円）県交付金
事業を円滑に実施するための管理運営体制の整備を行う。
- (2) 情報機器整備事業（予算 本年度 9,645 千円 前年度 11,291 千円）県交付金
機構で使用する情報関連機器の整備等を行い、機構の事業実施に必要な情報システム環境の構築、維持管理を行う。
- (3) 施設整備事業（予算 本年度 11,922 千円 前年度 18,256 千円）県補助 公Ⅲ
機構本部施設の管理運営費で対応することができない、臨時的に発生する大規模な修繕に係る補助事業。令和3年度は、本部1階トイレ地下ピット修繕、本部アトリウム内の空調設備の改修を行う。
- (4) 施設管理事業（自主）（予算 本年度 25,439 千円 前年度 33,648 千円）自主 収
当財団の施設を入居室として企業に貸し出すとともに、入居企業等利用者の安全な利用環境の保全を図る。
- (5) 設備貸与事業（債権管理業務のみ実施）（予算 本年度 316 千円 前年度 476 千円）自主 収
過去に実施した設備貸与事業に係る債権回収業務を行う。

3 賛助会員特典の充実

- (1) 賛助会員向けオンラインセミナー開催（毎月1～2回程度）
- (2) 会員限定の機構主催オンラインセミナーのアーカイブ視聴
- (3) 賛助会員企業の商品PR
・機構本部アトリウム及び西部センターに商品を展示、展示商品を機構HPに掲載
- (4) ISOセミナー受講料、展示会出展料の一部補助

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
基本財産運用益		8	6	△2	
	基本財産受取利息	8	6	△2	
特定資産運用益		580	38,550	37,970	
	特定資産受取利息	580	38,550	37,970	
受取会費		13,520	13,300	△220	
	賛助会員受取会費	13,520	13,300	△220	
事業収益		35,827	37,019	1,192	
	施設管理事業収益	21,782	20,325	△1,457	
	設備貸与事業収益		0	0	
	バイオフロンティア事業収益	14,045	16,694	2,649	
受取補助金等		859,442	887,155	27,713	
	受取国庫補助金	56,927	77,086	20,159	
	受取県交付金	341,402	385,508	44,106	
	受取県補助金	92,736	23,734	△69,002	
	国庫受託収益	244,922	268,105	23,183	
	県受託収益	118,179	131,387	13,208	
	受取補助金等振替額	5,276	1,335	△3,941	
	その他受託収益	0	0	0	
受取負担金		8,891	7,704	△1,187	
	受取県負担金	0	0	0	
	企業負担金	8,891	7,704	△1,187	
雑収益		43,843	313	△43,530	
	受取利息	0	0	0	
	有価証券運用益	38,550	0	△38,550	
	雑収益	5,293	313	△4,980	
引当金戻入額		0	0	0	
	退職給付引当金戻入額	0	0	0	
	貸倒引当金戻入額	0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
経常収益 計		962,111	984,047	21,936	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業	自動車部品関連産業事業 自動車部品関連産業育成事業	事業費	2,081	1,881	△200
	旅費交通費	1,340	950		
	通信運搬費	90	89		
	消耗品費	27	177		
	食糧費	32	22		
	印刷製本費	82	83		
	賃借料	300	410		
	諸謝金	210	150		
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	7,907	7,200	△707
	委託費		1,874		
	旅費交通費	2,860	1,100		
	通信運搬費	940	1,047		
	消耗品費	80	96		
	食糧費	66	40		
	印刷製本費	1,654	954		
	燃料費	216	198		
	光熱水料費	156	156		
	賃借料	1,271	1,627		
	諸謝金	660	100		
	租税公課	1	2		
	支払手数料	3	6		
I 経営基盤強化事業	受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	31,215	25,495	△5,720
	委託費	3,000	2,641		
	旅費交通費	7,610	4,924		
	通信運搬費	400	673		
	消耗品費	296	525		
	食糧費	425	284		
	印刷製本費	204	303		
	賃借料	8,044	4,794		
	諸謝金	1,985	1,650		
	租税公課	1	1		
	支払負担金	250	700		
	支払助成金	9,000	9,000		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	25,068	38,189	13,121
	報酬費	1,800	0		
	給与手当	8,608	9,861		
	諸手当	540	540		
	福利厚生費	1,500	1,755		
	会議費	25	25		
	委託費		2,100		
	保守料	317	409		
	旅費交通費	2,163	5,225		
	通信運搬費	568	556		
	消耗品費	394	380		
	食糧費	75	75		
	印刷製本費	92	92		
	燃料費	120	120		
	光熱水料費	276	360		
	賃借料	3,291	3,941		
	保険料	500	500		
	諸謝金	4,604	4,039		
	租税公課	30	30		
	支払助成金		8,000		
	支払手数料		16		
	研修費	20	20		
	諸会費	145	145		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 海外展開支援事業	事業費	21,442	0	△21,442 事業終了
	委託費	6,300	0		
	旅費交通費	6,244	0		
	通信運搬費	60	0		
	消耗品費	15	0		
	食糧費	103	0		
	賃借料	2,054	0		
	諸謝金	636	0		
	支払助成金	6,000	0		
	支払手数料	30	0		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 アジア地域販路開拓強化事業	事業費	0	12,015	12,015
	報酬費		1,800		
	委託費		1,509		
	旅費交通費		3,242		
	通信運搬費		160		
	消耗品費		15		
	食糧費		103		
	賃借料		4,646		
	諸謝金		500		
	支払手数料		40		
I 経営基盤強化事業	海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	9,647	7,100	△2,547
	委託費	2,032	0		
	旅費交通費	2,656	1,839		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	通信運搬費	21	210		
	消耗品費	18	72		
	食糧費	201	134		
	賃借料	4,689	3,977		
	諸謝金		800		
	支払手数料	30	68		
I 経営基盤強化事業	自立型企業成長推進事業 事業化育成支援事業	事業費	1,432	1,200	△232
	旅費交通費	842	658		
	通信運搬費	68	20		
	消耗品費	70	70		
	印刷製本費	14	14		
	賃借料	108	108		
	諸謝金	220	220		
	支払手数料	10	10		
	研修費	100	100		
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 専門家派遣事業	事業費	8,824	10,295	1,471
	委託費		300		
	旅費交通費	2,359	1,966		
	通信運搬費	57	51		
	消耗品費	157	21		
	印刷製本費	9	8		
	賃借料	101	84		
	諸謝金	6,141	7,865		
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 取引改善講習会等開催事業	事業費	88	0	△88 事業終了
	会議費	31	0		
	旅費交通費	18	0		
	通信運搬費	39	0		
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 中小企業再生支援協議会事業	事業費	80,721	124,332	43,611
	給与手当	42,180	13,827		
	諸手当	92	110		
	福利厚生費	1,392	2,472		
	会議費	91	132		
	保守料	159	253		
	旅費交通費	2,206	3,729		
	通信運搬費	704	396		
	消耗品費	819	2,002		
	消耗什器備品費	440	165		
	修繕費	440	220		
	印刷製本費	1,309	1,045		
	広告宣伝費	217	1,122		
	燃料費	440	550		
	光熱水料費	528	506		
	賃借料	4,886	4,422		
	諸謝金	19,871	90,475		
	租税公課	4,439	1,800		
	支払利息	438	1,100		
	支払手数料	70	6		
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 経営改善計画策定支援事業	事業費	36,405	37,223	818
	給与手当	6,700	6,300		
	諸手当	119	72		
	福利厚生費	1,283	1,206		
	保守料	158	238		
	旅費交通費	254	99		
	通信運搬費	260	132		
	消耗品費	251	515		
	消耗什器備品費	220	0		
	修繕費	446	0		
	印刷製本費	18	18		
	広告宣伝費	162	550		
	光熱水料費	264	66		
	賃借料	2,577	2,801		
	諸謝金	22,533	24,046		
	租税公課	869	808		
	支払利息	263	350		
	支払手数料	28	22		
I 経営基盤強化事業	経営改善支援事業 事業承継・引継ぎ支援事業	事業費	98,225	77,660	△20,565 事業統合
	給与手当	35,502	29,368		
	諸手当	1,612	1,010		
	福利厚生費	6,462	5,107		
	会議費	953	623		
	保守料		482		
	旅費交通費	2,445	1,083		
	通信運搬費	2,244	2,439		
	減価償却費	93	0		
	消耗品費	490	576		
	消耗什器備品費	257	132		
	食糧費	244	100		
	修繕費	450	300		
	印刷製本費	2,738	1,785		
	広告宣伝費	2,262	973		
	燃料費	1,205	464		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	光熱水料費	996	503		
	賃借料	8,660	6,823		
	諸謝金	26,655	21,130		
	租税公課	4,288	3,796		
	支払利息	540	790		
	支払手数料	129	176		
I 経営基盤強化事業 経営改善支援事業 法律相談事業	事業費	661	661	0	
	委託費	660	660		
	租税公課	1	1		
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 とっとり出島イノベーションプロジェクト	事業費	12,975	16,452	3,477	
	給与手当	3,987	3,987		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	598	598		
	委託費		3,500		
	旅費交通費	7,838	4,875		
	通信運搬費	10	130		
	消耗品費	210	535		
	広告宣伝費	100	100		
	賃借料		1,342		
	諸謝金		1,009		
	租税公課	52	52		
	支払利息		144		
II 新事業・新分野進出支援事業 地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	582	0	△582	事業終了
	返還金	582	0		
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 欧州における自動車部品等の販路開拓調査事業	事業費	0	1,299	1,299	
	委託費		990		
	旅費交通費		291		
	消耗品費		18		
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 ものづくり業態転換緊急支援プロジェクト	事業費	0	2,000	2,000	
	旅費交通費		1,110		
	通信運搬費		30		
	消耗品費		30		
	食糧費		12		
	印刷製本費		13		
	諸謝金		800		
	支払手数料		5		
II 新事業・新分野進出支援事業 新規需要開拓支援事業 オープンイノベーション新事業創出事業	事業費	0	10,000	10,000	
	給与手当		4,107		
	諸手当		184		
	福利厚生費		679		
	委託費		1,931		
	旅費交通費		1,162		
	通信運搬費		85		
	消耗品費		14		
	印刷製本費		14		
	賃借料		300		
	諸謝金		1,045		
	租税公課		479		
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	1,510	1,356	△154	
	旅費交通費	574	574		
	通信運搬費	253	191		
	消耗品費	13	24		
	食糧費	8	8		
	印刷製本費	517	414		
	賃借料	144	144		
	租税公課	1	1		
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,520	1,370	△150	
	委託費		330		
	旅費交通費	1,036	430		
	通信運搬費	94	94		
	消耗品費	10	78		
	食糧費	33	27		
	印刷製本費	67	89		
	賃借料	268	270		
	諸謝金	12	52		
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	7,820	5,783	△2,037	
	旅費交通費	60	0		
	消耗品費	29	0		
	印刷製本費	11	0		
	支払助成金	7,720	5,783		
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 知財総合支援窓口運営業務事業	事業費	29,306	29,190	△116	
	給与手当	3,089	3,060		
	諸手当	180	60		
	福利厚生費	536	513		
	委託費	24,132	24,116		
	旅費交通費	433	433		
	通信運搬費	77	78		
	消耗品費	73	147		
	食糧費	10	10		
	印刷製本費	34	35		
	賃借料	271	271		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	租税公課	471	467		
II 新事業・新分野進出支援事業 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	1,566	0	△1,566	事業終了
	委託費	1,375	0		
	旅費交通費	178	0		
	通信運搬費	4	0		
	印刷製本費	9	0		
II 新事業・新分野進出支援事業 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	358	0	△358	事業終了
	給与手当	216	0		
	旅費交通費	16	0		
	通信運搬費	46	0		
	消耗品費	30	0		
	印刷製本費	15	0		
	燃料費	29	0		
	雑費	6	0		
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 ひとり起業化促進事業(Ⅰ期開発支援型)	事業費	23,218	22,971	△247	
	委託費	480	0		
	旅費交通費	935	733		
	通信運搬費	20	10		
	消耗品費	3	5		
	食糧費	4	8		
	印刷製本費	80	110		
	賃借料	43	100		
	諸謝金	148	353		
	租税公課		150		
	支払助成金	20,000	20,000		
	支払利息	1,503	1,500		
	支払手数料	2	2		
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 ひとり起業化促進事業(Ⅱ期スタートアップ型)	事業費	12,788	13,038	250	
	委託費	160	0		
	旅費交通費	585	609		
	通信運搬費	21	10		
	消耗品費		5		
	食糧費	5	8		
	印刷製本費		10		
	賃借料	42	100		
	諸謝金	166	312		
	租税公課		180		
	支払助成金	10,000	10,000		
	支払利息	1,805	1,800		
	支払手数料	4	4		
II 新事業・新分野進出支援事業 起業化支援事業 起業創業チャレンジ補助金事業	事業費	21,131	12,857	△8,274	
	旅費交通費	255	463		
	通信運搬費	96	36		
	消耗品費	60	34		
	燃料費	240	0		
	賃借料	480	0		
	諸謝金		324		
	支払助成金	20,000	12,000		
II 新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業 ひとり医療・福祉関連産業ネットワーク運営事業	事業費	22,619	28,742	6,123	
	給与手当	4,106	4,106		
	諸手当	184	184		
	福利厚生費	700	700		
	委託費	5,175	4,505		
	旅費交通費	2,099	1,618		
	通信運搬費	98	165		
	消耗品費	50	36		
	食糧費	70	70		
	印刷製本費	610	515		
	燃料費	144	144		
	賃借料	3,864	3,855		
	保険料	3	3		
	諸謝金	700	1,015		
	租税公課	6	6		
	支払助成金	4,750	11,750		
	支払手数料		10		
	研修費	60	60		
II 新事業・新分野進出支援事業 医療・福祉分野関連産業育成事業 医療機器開発支援補助金	事業費	7,250	0	△7,250	事業終了
	支払助成金	7,250	0		
II 新事業・新分野進出支援事業 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	655	655	0	
	会議費	8	20		
	委託費		264		
	旅費交通費	499	214		
	通信運搬費	43	43		
	消耗品費	39	48		
	印刷製本費	5	5		
	賃借料	61	61		
II 新事業・新分野進出支援事業 地域資源産業育成事業 新生活空間創造プロジェクト調査事業	事業費	0	1,000	1,000	
	旅費交通費		380		
	通信運搬費		50		
	消耗品費		86		
	食糧費		172		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	印刷製本費		10		
	賃借料		30		
	諸謝金		258		
	支払手数料		14		
II新事業・新分野進出支援事業 研究開発助成事業 新製品事業化支援事業	事業費	2,529	0	△2,529	事業終了
	支払助成金	2,529	0		
II新事業・新分野進出支援事業 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業 柔軟曲面圧力感知センサー	事業費	10,802	12,912	2,110	
	給与手当	360	264		
	会議費	30	100		
	旅費交通費	164	147		
	通信運搬費	8	10		
	消耗品費	10	0		
	再委託費	10,230	12,391		
II新事業・新分野進出支援事業 農林漁業者連携等促進事業 農商工連携研究開発支援事業	事業費	861	0	△861	事業終了
	支払利息	856	0		
	支払手数料	5	0		
III高度産業人材等育成支援事業 研修・セミナー開催事業 スマートものづくり推進事業	事業費	11,894	9,675	△2,219	事業統合
	旅費交通費	1,919	1,676		
	通信運搬費	319	145		
	減価償却費	119	181		
	消耗品費	134	542		
	食糧費	99	304		
	印刷製本費	100	180		
	賃借料	503	460		
	諸謝金	7,901	5,417		
	支払負担金	800	770		
III高度産業人材等育成支援事業 高度専門の人材育成セミナー開催事業 中小企業情報化促進事業	事業費	410	0	△410	事業終了
	消耗品費	10	0		
	食糧費	400	0		
IV産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりハイオフレティア管理運営事業	事業費	107,354	105,999	△1,355	
	給与手当	28,770	25,494		
	諸手当	1,440	1,440		
	福利厚生費	4,188	3,735		
	委託費	28,731	31,885		
	旅費交通費	5,245	2,077		
	通信運搬費	774	591		
	消耗品費	4,929	8,414		
	食糧費	705	128		
	修繕費	2,295	7,029		
	印刷製本費	1,650	885		
	広告宣伝費	1,448	3,463		
	燃料費	84	75		
	光熱水料費	9,003	6,648		
	賃借料	7,987	8,080		
	保険料	500	510		
	諸謝金	4,799	1,336		
	租税公課	3,806	3,086		
	支払負担金	670	777		
	支払手数料	30	46		
	研修費	300	300		
IV産学金官連携促進支援事業 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりハイオフレティア基金事業	事業費	11,000	0	△11,000	
	消耗什器備品費	11,000	0		
共通会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	事業費	105,879	94,135	△11,744	
	給与手当	87,152	77,926		
	諸手当	3,924	3,004		
	福利厚生費	14,803	13,205		
共通会計(賛助会員事業)	事業費	12,952	16,055	3,103	
	給与手当	120	2,350		
	諸手当	72	116		
	福利厚生費		1,010		
	会議費	1,260	0		
	保守料	385	360		
	旅費交通費	1,600	900		
	通信運搬費	510	780		
	減価償却費	2,603	1,658		
	消耗品費	475	235		
	食糧費	481	350		
	燃料費	648	300		
	賃借料	2,718	1,688		
	諸謝金	1,400	2,384		
	租税公課	60	60		
	支払利息	570	600		
	支払手数料	50	0		
	研修費		3,000		
	諸会費		264		
施設管理事業 施設管理事業	事業費	33,648	25,439	△8,209	
	給与手当	2,820	0		
	諸手当	360	0		
	福利厚生費	2,325	0		
	減価償却費	18,762	14,025		
	光熱水料費	2,073	2,160		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	租税公課	7,250	9,200		
	支払利息	52	52		
	支払手数料	6	2		
施設管理事業	管理運営費(運営費交付金)	15,105	15,592	487	
	事業費	4,238	4,295		
	保守料	12	10		
	通信運搬費	336	823		
	減価償却費	309	568		
	消耗品費	5,295	5,610		
	修繕費	12	0		
	燃料費	4,218	3,720		
	光熱水料費	163	60		
	賃借料	511	476		
	保険料	11	30		
	租税公課				
施設管理事業	施設整備事業	18,256	11,922	△6,334	
	減価償却費		908		
	修繕費	18,256	11,014		
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(R)	43,340	23,490	△19,850	
	事業費	487	300		
	給与手当	100	200		
	会議費	383	400		
	旅費交通費		10		
	通信運搬費		46		
	消耗品費	10	20		
	租税公課	42,360	22,510		
	支払助成金		4		
	支払手数料				
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(S)	0	39,008	39,008	
	事業費		850		
	給与手当		200		
	会議費		400		
	旅費交通費		20		
	通信運搬費		46		
	消耗品費		20		
	租税公課		37,470		
	支払助成金		2		
	支払手数料				
国際規格等取得促進事業	ISO等取得促進事業	2,625	1,125	△1,500	
	事業費	300	245		
	福利厚生費	2,000	800		
	委託費	5	0		
	旅費交通費	20	30		
	通信運搬費	50	10		
	消耗品費	30	0		
	消耗什器備品費	150	0		
	賃借料	70	40		
	租税公課				
設備貸与等収益事業	設備貸与事業	476	316	△160	
	事業費	71	0		
	旅費交通費	12	4		
	通信運搬費	11	12		
	支払手数料	382	300		
	返還金				
法人会計(運営費交付金)	基幹事業人件費	110,835	121,430	10,595	
	管理費	6,054	10,254		
	役員報酬	83,614	86,760		
	給与手当	2,025	2,075		
	諸手当	14,455	17,352		
	福利厚生費	324	268		
	旅費交通費	2,530	2,560		
	諸謝金	1,833	2,161		
	退職給付費用				
法人会計(運営費交付金)	支援体制整備円滑化事業(本部/西部)	24,204	24,079	△125	
	管理費	306	600		
	会議費	2,749	2,702		
	委託費	2,154	3,630		
	保守料	1,702	1,976		
	旅費交通費	2,141	1,933		
	通信運搬費	1,164	514		
	減価償却費	2,198	2,058		
	消耗品費	635	626		
	印刷製本費	220	270		
	広告宣伝費	1,134	1,080		
	燃料費	258	296		
	光熱水料費	7,464	5,554		
	賃借料	45	92		
	保険料	80	100		
	諸謝金	26	29		
	租税公課	1,003	1,085		
	支払手数料	150	640		
	研修費	775	894		
	諸会費				
法人会計(運営費交付金)	情報機器整備事業	11,291	9,645	△1,646	
	管理費	5,393	6,670		
	保守料	1,825	1,716		
	通信運搬費	2,365	688		
	減価償却費	1,708	559		
	消耗什器備品費				

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

事業名	勘定科目	前年度(当初)	当年度	増減	備考
	租税公課		12		
法人会計(賛助会員事業)	管理費	6,759	5,320	△1,439	
	給与手当	2,367	400		
	福利厚生費	129	0		
	旅費交通費		1,500		
	通信運搬費	328	407		
	減価償却費	17	0		
	消耗品費	565	650		
	食糧費	610	933		
	印刷製本費	130	55		
	広告宣伝費	111	113		
	賃借料	37	38		
	租税公課	1,482	140		
	支払負担金	10	10		
	支払利息	100	0		
	支払手数料	147	83		
	諸会費	112	101		
	雑費	614	890		
経常費用 計		997,234	1,006,106	8,872	
評価損益等調整前当期経常増減額		△35,123	△22,059	13,064	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△35,123	△22,059	13,064	
2 経常増減の部				0	
(1)経常外収益				0	
償却債権取立益		0	470	470	
経常外収益 計		0	470	470	
(2)経常外費用				0	
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	470	470	
他会計振替額			0	0	
法人税等		81	81	0	
当期一般正味財産増減額		△35,204	△21,670	13,534	
一般正味財産期首残高		454,142	418,938	△35,204	
一般正味財産期末残高		418,938	397,268	△21,670	
II 指定正味財産増減の部				0	
受取補助金等			15,500	15,500	
一般正味財産への振替額		△5,276	△1,335	3,941	
当期指定正味財産増減額		△5,276	14,165	19,441	
指定正味財産期首残高		93,872	88,596	△5,276	
指定正味財産期末残高		88,596	102,761	14,165	
III 正味財産期末残高		507,534	500,029	△7,505	

- (1) 収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2) 前年度(当初)「一般正味財産期末残高」及び「指定正味財産期末残高」は予測額に基づき算出している。